

様式集

被害状況報告様式（災害概況即報・被害状況即報）

市町村名 <small>(消防(局)本部名)</small>		被害情報 の有無 (いずれかに○を)	有 り ・ 無 し
課(室)名			
報告者名			
災害名 報告番号	災害名 第 報 (月 日 時 分現在)		

FAX:0742-23-9244 TEL:0742-27-8448

◎被害情報がない場合も必ず報告してください。

◎第1報は県からの依頼後速やかに、第2報以降は県から求める時刻までに必ず報告願います。

1 被害の状況（被害が発生した場合は、必ず被害状況詳細報告(別紙1)を添付してください）

区 分	件 数	摘 要		
人的被害	死 者	人		
	行方不明者	人	当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いのある者について記入	
	負傷者	重傷	人	当該災害により負傷し、1月以上の治療を要する見込みの者について記入
		軽傷	人	当該災害により負傷し、1月未満で治療できる見込みの者について記入
住家被害	全 壊	棟	損壊が甚だしく、補修により再使用することが困難なもの	
	半 壊	棟	損壊が甚だしいが、補修すれば再使用できる程度のもの	
	一部破損	棟	全壊及び半壊にはいたらない住家の破損で、補修を要するものについて記入 (ガラス数枚程度の被害を除く)	
	床上浸水	棟	住家の床より上に浸水したもの、及び全壊・半壊に該当しないが土砂等のたい積により一時的に居住できないものについて記入	
	床下浸水	棟	床上浸水にいたらない程度に浸水したものについて記入	
非住家被害	公共の建物	棟	公用又は公共の用に供する建物が、全壊又は半壊したものについて記入 (例) 役場庁舎、公民館、公立保育園	
	その他	棟	公共用以外の建物が全壊又は半壊したものについて記入 (例) 倉庫、車庫、工場、事務所	
その他被害	文教施設	棟	小学校、中学校、高等学校及び幼稚園における教育の用に供する施設が被害を受けたもの(一部破損、浸水を含む)について記入	
	病 院	棟	病院(診療所を除く)が被害を受けたもの(一部破損、浸水を含む)について記入	
	道 路	箇所	市町村道(橋りょうを除く)が、土石崩落、路面陥没、路肩崩壊等により通行規制を行ったものについて記入	
	橋りょう	箇所	市町村道の橋りょう(橋長2m以上)が損壊し、通行規制を行ったものについて記入	
	崖くずれ	箇所	崖くずれ、地すべり、土石流により人的被害、建物被害、又は市町村道に道路被害が発生したものについて記入	
	水 道	戸	上水道又は簡易水道の報告時点における断水戸数を記入	
火災被害 <small>(火災の発生による)</small>	建 物	件		
	危 険 物	件	高圧ガス、可燃性ガス、毒物、劇物、火薬等を貯蔵し、又は取り扱う施設の火災又は爆発事故	
	その他	件		
119番通報件数	件	震度6弱以上の地震の場合に記入		
上記以外 ※				

※田畑の冠水面積等、上記以外で奈良県地域防災計画に定める第4号様式(その2)に掲げる項目の被害状況が判明している場合は記入してください。

2 避難の状況（該当がある場合は、必ず避難状況詳細報告(別紙2)を添付してください）

該当の有無 (いずれかに○を)	有 り ・ 無 し
-----------------	-----------

3 市町村災害対策本部の設置状況（災害対策基本法に基づき、市町村長を長とした災害対策本部を設置した場合のみ記入してください）

名 称	設 置	月	日	時	分
	廃 止	月	日	時	分

(注) 災害確定報告については、奈良県地域防災計画に定める第4号様式(その2)によりご報告願います。

別紙1 被害状況詳細報告

市町村名(消防(局)本部名): _____

月 日 時 分現在

1 人的被害の状況

被害区分	発生日時	発生場所(地区名)	年齢	性別	被災状況	(記入例)
重傷	9日 8:30	〇〇市△△町	34	男	住家を補修中に2階から落下し、右大腿骨骨折	(記入例)

※被害区分には「死亡」、「行方不明」、「重傷」、「軽傷」の別を記入
 ※死亡の場合は、被災状況欄に死亡日時を記入

2 建物被害の状況 ※地図を添付してください

建物区分	被害区分	発生日時	所在地(地区名)	施設名又は用途	原因、及び被害の状況	(記入例)
住家	一部破損	9日 8:30	〇〇市△△町	住家	台風の風で、屋根の一部がめくれあがった	(記入例)

※建物区分には「住家」、「公共建物」、「文教施設」、「病院」、「その他」の別を記入
 ※被害区分には「全壊」、「半壊」、「一部破損」、「床上」、「床下」の別を記入

3 道路・橋りょう被害の状況 ※地図を添付してください

発生場所(地区名)	発生日時	路線名	被害区分	通行規制の規模(延長)	現在の状況(通行規制、復旧状況)	(記入例)
〇〇町〇丁目	9日 8:30	市道〇〇線	土石崩落	1.5km	9日9:00より通行規制→現在復旧中	(記入例)

※被害区分には「土石崩落」、「路面陥没」、「路肩崩壊」、「落橋」等を記入

4 崖くずれ等土砂災害の状況 ※地図を添付してください

発生場所(地区名)	発生日時	規模(幅×高さ)	崖くずれ等に伴う人的、建物又は道路被害の状況
	日 :		

第3号様式 災害年報

区分	発生年月日		災害名		市町村名				計
	人	死者	人	人					
人的被害	行方不明者	人							
	重傷	人							
	軽傷	人							
住家被害	全壊	棟							
	半壊	棟							
家被害	一部損壊	棟							
	床上浸水	世帯							
管	床上浸水	人							
	床下浸水	棟							
非住家	公共建物	棟							
	その他	棟							
その他	田	流失・埋没	ha						
	畑	冠水	ha						
		流失・埋没	ha						
	学	冠水	ha						
	校		箇所						
	院		箇所						
その他	道	路	箇所						
	橋	りょう	箇所						
	河	川	箇所						
	港	湾	箇所						
	砂	防	箇所						
	清掃施設	設	箇所						
	崖くずれ		箇所						
	鉄道不通		箇所						
	被害船舶	隻							
	水道	道	戸						

区分	発生年月日		災害名		市町村名				計
	電	話	回線	戸					
電	気	戸							
ガ	ス	戸							
その他	7・コック等	箇所							
	建物	件							
火災	危険	件							
発生	その他	件							
り	災害	世帯							
り	災害	人							
公共	文教施設	千円	()	()	()	()	()	()	()
農林	水産業施設	千円	()	()	()	()	()	()	()
公共	土木施設	千円	()	()	()	()	()	()	()
その他	の公共施設	千円	()	()	()	()	()	()	()
小	計	千円	()	()	()	()	()	()	()
その他	農産	被害	千円						
	林産	被害	千円						
	畜産	被害	千円						
	水産	被害	千円						
	商工	被害	千円						
	その他		千円						
被害	総額	千円							
市	町	村	設置	月	日	月	日	月	日
災	害	対	策	月	日	月	日	月	日
本	部	散		月	日	月	日	月	日
消防	職員	出動	延人数						
消防	団員	出動	延人数						

被害報告基準

被害項目		報告基準
人的被害	死者	当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの、又は死体を確認することができないが死亡したことが確実なものとする。
	行方不明者	当該災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いのあるもの。
	負傷者 (重傷者 軽傷者)	災害のため負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のあるもののうち「重傷者」とは1月以上の治療を要する見込みの者とし、「軽傷者」とは1月未満で治療できる見込みのもの。 なお、重軽傷者の別が把握できない場合はとりあえず負傷者として報告する。併せて、負傷した高齢者や障害者等は再掲する。
住家の被害	住家	現実に居住のため使用している建物をいい社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
	棟	主屋のほかに小さい附属建物（物置、便所、風呂場等）が棟を異にして建てられている場合はそれぞれ一棟とみなす。
	世帯	生計を一つにしている実際の生活単位をいう。
	全壊 (全焼) (全流失)	住家その居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、または住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失もしくは流出した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもまたは住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のもとする。
	半壊 (半焼)	住家その居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分がその住家の延床面積の20%以上70%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のもとする。
	一部破損	全壊および半壊にいたらない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のも。ただし、窓ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。
床上浸水	住家の床より上に浸水したものおよび全壊・半壊には該当しないが、土砂竹木などのたい積により一時的に居住することができないもの。	
床下浸水	床上浸水にいたらない程度に浸水したもの。	

被害項目		報告基準	
非住家の被害		<p>「非住家」とは、住家以外の建物でこの報告中他の被害箇所項目に属さないもので、全壊、半壊程度の被害をうけたもの。</p> <p>ただし、これらの施設に常時、人が居住している場合には、当該部分は住家とする。なお、官公署、病院、公民館、神社、仏閣は非住家とする。</p> <p>「公共建物」とは、例えば、役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用又は公共の用に供する建物とする。</p> <p>「その他」とは、公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。</p>	
その他の被害	田畑の被害	流失埋没	耕地が流失し、または砂利等のたい積のため耕作が不能となったもの。
		冠水	植付作物の先端が見えなくなる程度に水につかったもの。
	文教施設	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園における教育の用に供する施設をいう。	
	道路	<p>「道路」とは、道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項に規定する道路のうち、橋梁を除いたものとする。</p> <p>「道路決壊」とは、高速自動車道、一般国道、都道府県及び市町村道の一部が損壊し、車両の通行が不能となった被害をいう。</p>	
	橋梁	<p>「橋梁」とは、道路を連結するために河川、運河等の上に架設された橋とする。</p> <p>「橋梁流失」とは、高速自動車道、一般国道、都道府県及び市町村道の橋梁が損壊し、車両の通行が不能となった程度の被害をいう。</p>	
	河川	<p>「河川」とは、河川法（昭和39年法律第167号）が適用され、若しくは準用される河川若しくはその他の河川又はこれらのものの維持管理上必要な堤防、護岸、水利、床止その他の施設若しくは沿岸を保全するために防護することを必要とする河岸とする。</p> <p>「堤防決壊」とは、河川法にいう1級河川及び2級河川の堤防、あるいは溜池の堤防が決裂し、復旧工事を要する程度の被害をいう。</p>	
	砂防	<p>「砂防」とは、砂防法（明治30年法律第29号）第1条に規定する砂防施設同法第3条の規定によって同法が準用される砂防のための施設又は同法第3条の2の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。</p>	
清掃施設	「清掃施設」とは、ごみ処理及びし尿処理施設とする。		

被害項目		報告基準
その他の被害	鉄道	「鉄道不通」とは、汽車、電車等の通行が不能になった程度の被害とする。
	船舶	「被害船舶」とは、ろ、かいのみをもって運転する船以外の船で、船体が没し、航行不能になったもの及び流出し、所在が不明になったもの、並びに修理しなければ航行できない程度の被害を受けたものとする。
	水道	「水道」とは、上水道又は簡易水道で断水している戸数のうち最も多く断水した時点における戸数とする。
	電話	「電話」とは、災害により通話不能となった電話の回線数とする。
	電気	「電気」とは、災害により停電した戸数のうち最も多く停電した時点における戸数とする。
	ガス	「ガス」とは、一般ガス事業又は簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち最も多く供給停止となった時点における戸数とする。
	ブロック塀	「ブロック塀」とは、倒壊したブロック塀又は石塀の箇所数とする。
り災者	り災世帯	「り災世帯」とは、災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け、通常の生活を維持できなくなった生計を一つにしている世帯とする。 例えば、寄宿者、下宿その他これに類する施設に宿泊するもので共同生活を営んでいるものについては、これを一世帯として扱い、又同一家屋の親子、夫婦であっても、生活が別であれば分けて扱うものとする。
	り災者	「り災者」とは、り災世帯の構成員とする。
火災発生		地震の場合のみ報告する。

被害項目		報告基準
被害額	公立文教施設	「公立文教施設」とは、公立の文教施設とする。
	農林水産業施設	「農林水産業施設」とは、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和25年法律第169号）による補助対象となる施設をいい、具体的には、農地、農業用施設、林業用施設及び共同利用施設とする。
	公共土木施設	「公共土木施設」とは、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和26年法律第97号）による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には、河川、砂防施設、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、下水道及び公園とする。
	その他の公共施設	「その他の公共施設」とは、公立文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば、庁舎、公民館、児童館、都市施設等の公共又は公共の用に供する施設とする。
その他の被害額	農産被害	農林水産業施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農作物等の被害とする。
	林産被害	農林水産業施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。
	畜産被害	農林水産業施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。
	水産被害	農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えばのり、魚貝、漁船等の被害とする。
	商工被害	建物以外の商工被害で、例えば工業原材料、商品、生産機械器具とする。

第1号様式（火災）

第 報

消防庁受信者氏名 _____

※ 爆発を除く。

報 告 日 時	年 月 日 時 分
都 道 府 県	
市 町 村 (消 防 本 部 名)	
報 告 者 名	

火 災 種 類	1 建物 2 林野 3 車両 4 船舶 5 航空機 6 その他					
出 火 場 所						
出 火 日 時 (覚 知 日 時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	(鎮 圧 日 時) 鎮 火 日 時	月 日 時 分 月 日 時 分			
火 元 の 業 態 ・ 用 途			事 業 所 名 (代 表 者 氏 名)			
死 傷 者	死者 (性別・年齢)	人	死者の生じた理由			
	負傷者 重症	人				
	中等症	人				
	軽傷	人				
建 物 の 概 要	構造 階層	建築面積 延べ面積				
焼 損 程 度	焼損棟数	全焼棟 半焼棟 部分焼棟 ぼや棟	計棟	焼 損 面 積	建物焼損床面積 建物焼損表面積 林野焼損面積	m ² m ² a
り 災 世 帯 数			気 象 状 況			
消 防 活 動 状 況	消防本部(署)	台	人			
	消 防 団	台	人			
	そ の 他					
救 急 ・ 救 助 活 動 状 況						
災 害 対 策 本 部 等 の 設 置 状 況						
そ の 他 参 考 事 項						

(注) 第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。
 (確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

第2号様式（特定の事故）

第 報

- 事故名 {
- 1 石油コンビナート等特別防災区域内の事故
 - 2 危険物等に係る事故
 - 3 原子力施設等に係る事故
 - 4 その他特定の事故

消防庁受信者氏名

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

事故種別	1 火災 2 爆発 3 漏えい 4 その他 ()				
発生場所					
事業所名	特別防災区域	〔レイアウト第一種、第一種、 第二種、その他〕			
発生日時 (覚知日時)	(月 日 時 分)	発見日時	月 日 時 分		
		鎮火日時 (処理完了)	月 日 時 分		
消防覚知方法	気象状況				
物質の区分	1.危険物 2.指定可燃物 3.高圧ガス 4.可燃性ガス 5.毒劇物 6.RI等 7.その他()	物質名			
施設の区分	1.危険物施設 2.高危混在施設 3.高圧ガス施設 4.その他 ()				
施設の概要	危険物施設の区分				
事故の概要					
死傷者	死者(性別・年齢) 人	負傷者等	人 (人)		
		重症	人 (人)		
		中等症	人 (人)		
		軽傷	人 (人)		
消防防災 活動状況 及び 救急・救助 活動状況	警戒区域の設定 月 日 時 分 使用停止命令 月 日 時 分	出場機関	出場人数	出場資機材	
		事業所	自衛防災組		
			共同防災組		
			その他		
		消防本部(署)			
		消防団			
		海上保安庁			
		自衛隊			
その他					
災害対策本部等の設置状況					
その他参考事項					

(注) 第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。
(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。

第3号様式（救急・救助事故等）

第 報

消防庁受信者氏名

報 告 日 時	年 月 日 時 分
都 道 府 県	
市 町 村 (消 防 本 部 名)	
報 告 者 名	

事 故 災 害 種 別	1 救急事故 2 救助事故 3 武力攻撃災害 4 緊急対処事態		
発 生 場 所			
発 生 日 時 (覚 知 日 時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	覚 知 方 法	
事 故 の 概 要			
死 傷 者	死者（性別・年齢）	負傷者等	人（ 人）
	計 人	{ 重症 人（ 人） 中等症 人（ 人） 軽 傷 人（ 人）	
不明	人		
救 助 部 隊 の 要 否			
要 救 護 者 数 (見 込)		救 助 人 員	
救 急 ・ 救 助 活 動 の 状 況			
災 害 対 策 本 部 等 の 設 置 状 況			
そ の 他 参 考 事 項			

(注) 負傷者等欄の()書きは、救急隊による搬送人数を内書きで記入すること。

(注) 第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。

(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

第4号様式(その1)

[災害概況即報]

消防庁受信者氏名

災害名 (第 報)

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市 町 村 (消防本部名)	
報告者名	

災害の概況	発生場所				発生日時	月 日 時 分				
被害の状況	死傷者	死者	人	不明	人	住家	全壊	棟	一部破損	棟
		負傷者	人	計	人		半壊	棟	床上浸水	棟
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)			(市町村)				

(注) 第一報については、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。
(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

災害概況即報記入要領

1 災害の概況

(1) 発生場所、発生日時

当該災害が発生した具体的地名（大字名）及び日時を記入する。

(2) 災害種別概況

① 風水害については、降雨の状況及び河川の氾濫、溢水、崖崩れ、地滑り、土石流等の概況

② 雪害については、降雪の状況並びに雪崩、溢水等の概況

2 被害の状況

当該災害により生じた被害の状況について、判明している事項を具体的に記載すること。その際、特に人的被害及び住家の被害に重点をおくこと。また、災害時要援護者の被害状況を併記（再掲）すること。

3 応急対策の状況

該当災害に対して市町村（消防機関を含む）が講じた措置について具体的に記載すること。

特に、住民に対して避難の勧告・指示を行った場合には、その日時、範囲、避難者の人員を記載すること。

また、災害時要援護者の人員を併記（再掲）すること。

（災害時要援護者については、「本章第13節 災害時要援護者の支援計画」参照）

4 災害対策本部等の設置状況

市町村長を長とした災害対策基本法に基づく本部を設置した場合は記載すること。

第4号様式（その2）

（被害状況即報）

市町村名				区 分			被 害			
災害名 ・ 報告番号	災害名			田	流失・埋没	ha				
	第 報 (月 日 時現在)				冠 水	ha				
報告者名					畑	流失・埋没	ha			
				冠 水		ha				
				文教施設	箇所					
					病院	箇所				
区 分				被 害						
人的被害	死 者		人							
	行方不明者		人							
	負傷者	重 傷		人						
		軽 傷		人						
住 家 被 害	全 壊		棟					の そ の 他		
			世帯							
			人							
	半 壊		棟						清掃施設	箇所
			世帯						崖くずれ	箇所
			人						鉄道不通	箇所
	一 部 破 損		棟						被害船舶	隻
			世帯						水道	戸
			人						電話	回線
	床 上 浸 水		棟						電 気 戸	
			世帯						ガ ス 戸	
			人						ブロック塀等	箇所
床 下 浸 水		棟								
		世帯					り 災 世 帯 数	世帯		
		人					り 災 者 数	人		
非住家	公共の建物		棟					火災発生	建 物 件	
	そ の 他		棟						危 険 物 件	
								そ の 他 件		

区分		被害	市 本 部 の 災 害 置 対 状 策 況	名称	
公共文教施設	千円			設置	
農林水産業施設	千円			解散	
公共土木施設	千円				
その他の公共施設	千円		※災害対策本部については、市町村長を長とした災害対策基本法に基づくものを設置した場合のみ記入すること。		
小計	千円				
そ の 他	農業被害	千円	【住民避難の状況】 地区名		
	林業被害	千円	世帯数、人数		
	畜産被害	千円	種別（避難指示、避難勧告、避難準備情報、自主避難）		
	水産被害	千円	原因		
	商工被害	千円	発令時刻		
			解除時刻		
			避難場所 (詳細については避難勧告・指示状況報告書に記入)		
その他	千円		消防職員出動延人数	人	
被害総額	千円		消防団員出動延人数	人	
備 考	災害発生場所 災害発生日時 災害の種類概況 応急対策の状況 119番通報件数 ・消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況 ・避難の勧告・指示の状況 ・避難所の設置状況 ・他の地方公共団体への応援要請、救援活動の状況 ・自衛隊の派遣要請、出動状況 ・ボランティアセンターの設置状況(設置の有無及び設置場所等) ・ボランティアの活動状況(受入の有無、派遣の有無等) ・その他関連事項				

※1 被害額は省略することができるものとする。

※2 119番通報の件数は、10件単位で、例えば約10件、30件、50件(50件を超える場合は多数)と記入すること。

避難者カード

※ No. _____

※欄は避難所担当職員が記入する欄です。記入しないようにして下さい。

※ 避難所名	※ 担当職員名
-----------	------------

住所:					電話:		
ふりがな 氏名	続柄	性別	年齢	血液型	入所日	※担当職員記入欄	
						退所日	備考
生年月日 . .		男・女					
		幼児・小学生・中学生 要介護者(級)・その他		けが・持病等があれ ばご記入下さい			
生年月日 . .		男・女					
		幼児・小学生・中学生 要介護者(級)・その他		けが・持病等があれ ばご記入下さい			
生年月日 . .		男・女					
		幼児・小学生・中学生 要介護者(級)・その他		けが・持病等があれ ばご記入下さい			
生年月日 . .		男・女					
		幼児・小学生・中学生 要介護者(級)・その他		けが・持病等があれ ばご記入下さい			
生年月日 . .		男・女					
		幼児・小学生・中学生 要介護者(級)・その他		けが・持病等があれ ばご記入下さい			
計名		乳幼児	小学生	中学生	要介護者	その他	計
	男						
	女						

(注)1家族ごとに1葉の避難者カードを作成してください。

避難者記録簿

(町民用)

避難所名				担当職員名										
番号	避難年月日	世帯主もしくは 家族の代表者名	避難した家 族の人数	現住所		内訳								
						男 — 女	乳 幼 児	小 学 生	中 学 生	要 介 護 者	そ の 他	合 計		
1						男								
						女								
2						男								
						女								
3						男								
						女								
4						男								
						女								
5						男								
						女								
6						男								
						女								
7						男								
						女								
8						男								
						女								
9						男								
						女								
0						男								
						女								
小計						男								
						女								

水防実施状況報告書

第1号様式 水防実施状況報告書 (水防実施箇所毎に作成する) 報告年月日 平成 年 月 日 印 作成責任者									
水防管理団体名		指定・非指定の別							
水防実施時の台風の名前又は豪雨の種類									
水防実施箇所		川左・右岸		町字		番地			
水防実施日時		自 月 日 時 分		至 月 日 時 分					
水防作業の状況及び工法		工法 箇所 m							
被災概況									
被災原因									
堤防他河川施設被害									
数箇所が原因の被害		人的被害		農業施設被害					
		死者	負傷者	行方不明者	田	畑			
家屋被害		流失埋没	ha	ha					
		冠水	ha	ha					
		冠水	ha	ha	その他				
出動人員		床上浸水	棟	一部破損	全壊				
		床上浸水	棟	棟	棟				
		世帯	世帯	世帯	世帯				
自衛隊		水防管理団体の職員		住民		警察			
		消防団員	人	人	人	人			
		他の水防管理団体の応援	人	人	人	人			
自衛隊		果職員		その他		計			
自衛隊		人		人		人			
自衛隊		人		人		人			

現場指揮者の職・氏名

所要経費	使用資材費	() 円	主要資材費	() 円	品目	数・量	金額
	その他資材費	() 円		その他資材			
	小計	() 円		() 円			
	機械等借料	円		円			
	食糧費	円		円			
	出動手当等	円		円			
	その他	円		円			
	計	() 円		() 円			
※ () 内は、県よりの貸与分を記入する。(外数とする)							
応援状況							
(他の団体・警察・自衛隊)							
居住者活動状況							
立退きの状況							
指示の理由							
水防功労者及び							
その他功績概要							
水防従事者の死傷者、							
その原因、手当							
公用負担の状況及び理由							
今後の水防活動に							
関する問題点							

被災写真、水防作業写真及び水防箇所、浸水区域を表示した管内図（1枚に全箇所を表示のこと）添付のこと。

被害状況報告書

受信者氏名		受信日時	平成	年	月	日	時	分
送信者名		所属部局						

第 報

市町村名		発生 年月日	年	月	日	月	日	時現在の状況	災害の 原因
------	--	-----------	---	---	---	---	---	--------	-----------

1. 被害の概要、発生患者数等

全戸数	全壊	半壊	流出	床上浸水	床下浸水	計	被害率	災害用の 救助の有無	発生患者数					備考
									患者	疑似	保菌者	計	死者	

2. 伝染病予防法施行令第8条第4号によるそ族昆虫駆除に関する地域指定の要否。

3. 伝染病予防法施行令第27条による代執行の必要の有無。

(記載上の注意事項)

- 1) 「全戸数」欄には当該市町村内における住家の総数を記載すること。この場合の住家とは現実にその建物を居住するために使用しているものをいい、必ずしも一棟の建物に限らない。たとえば、炊事場、浴場または便所などが別棟であったり離れ座敷が別棟であるような場合、これら生活に必要な部分の棟数は合して1戸とする。
なお社会通念上住家と称せられる程度のものであることを要しない。たとえば一般に非住家と取り扱われる土蔵、小屋などであっても現実に住家として人が居住しているときは住家とする。
- 2) 「全壊」「流失」とは建物の延面積の7割以上を損壊または流失したもの、ならびに損壊または流失の程度がそれに満たないが残存部分に補修を加えてもなお再び使用することができない程度のものをいう。
- 3) 「半壊」とは建物の損壊の程度が全壊のそれには満たないが建物の延面積の2割程度以上に達したものをいう。たとえば建物の延面積の2割以上が損壊または流失あるいは建物の傾斜など建物全般にわたる被害がきわめて大きいが大修繕によって復旧可能なものをいい、軒先の破損、屋根瓦の飛散、壁の脱落その他局所的な被害を受けたものは半壊とはいわない。
- 4) 「床上浸水」とは、被害の程度が半壊以上にいたらないが、浸水が建物の床上に達した場合のものをいう。
- 5) 「床下浸水」とは、浸水家屋のうち、前記各号以外のものをいう。

防疫活動状況報告

報告機関名 _____

約束手号		1				2				3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16		
月	区	法定伝染病発生数 病類()				前年同期法定伝染病発生数 病類()				防疫活動をしている市町村数(応援を除く)	防疫活動をしている保健所数(応援を含む)	保健所職員(雇上職員を含む)の防疫活動従事者数	本庁職員(雇上職員を含む)の防疫活動従事者数	清潔方法を行った戸数	消毒方法を行った戸数	鼠族昆虫駆除を行った戸数	伝染病予防による家用水の供給を受けた人員	災害救助法による飲料水の供給を受けた人員	検病調査人員	細菌検査実施件数	集団避難所数	集団避難所の収容人員	備考		
		真症	疑似	保菌者	死者	真症	疑似	保菌者	死者																
日	分																								
		／	当日																						
／	累計																								
／	当日																								
／	累計																								
／	当日																								
／	累計																								
計	週間																								
	累計																								

報告に際しての注意事項

- 「1法定伝染病発生数」とは罹災市町村における法定伝染病発生数をいい、病類別に報告すること。
- 「2前年同期法定伝染病発生数」とは「1法定伝染病発生数」に対応する期間内に同地域に発生した患者数をいう。
- 「7清潔方法を行った戸数」「8消毒方法を行った戸数」および「9鼠族昆虫駆除を行った戸数」とは、伝染病予防法の規定により、市町村が実施したものをいう。
- 「16備考」には臨時隔離病舎設置数、同収容患者数および代による実施戸数(清潔方法、消毒方法、鼠族昆虫駆除の別に再掲)その他防疫活動に必要と認める事項を報告すること。
- 防疫活動終了の時は、その旨を報告すること。
- 防疫活動状況報告の第1回分は、防疫活動の実施計画の概要を併せて報告すること。
- 市町村より保健所への報告では、3～5の記入は不要である。

災害防疫経費所要見込額

(報告者所属氏名)

市町村

部局課 氏名

(A) 防疫作業費

(単位：千円)

事項	区分	所要見込額	見積の概要
1. 予防委員諸費	(1) 委員手当 (2) 委員旅費		延日数 実人員 #
2. 消毒、消毒方法諸費	(1) 消毒方法 (2) 消毒方法		実施戸数 主な作業の内容別見込額 実施戸数
3. 予防政治諸費	(1) 雇上費 (2) 旅費 (3) 物件費 (4) 診療委託費		実人員 延人員 薬品等の購入 借上費 輸送費
4. 伝染病院隔離病舎諸費	(1) 雇上費 (2) 患者諸費 (3) 管理費 建物修理費		収容実人員 食費 薬価収入 修理箇所 見積の積算基礎
5. 委託入院費	(1) 雇上費 (2) 患者諸費 (3) 管理費		収容実人員 収容実人員 食費 薬価収入
6. 随時隔離病舎諸費	(1) 雇上費 (2) 患者諸費 (3) 管理費		消毒戸数
7. 消毒諸費	(1) 雇上費 (2) 片費		延日数 実人員
8. 予防政治従事者手当等諸費	(1) 特種勤務手当 (2) 療治料、救助料、葬祭料		

事項	区分	所要見込額	見積の概要
9. 交通遮断隔離等諸費	(1) 交通遮断・隔離 (2) 生活補給費		実人員 実人員 実施件数 #
10. 伝染病貧民患者及び死者諸費	(1) 生活補給費 (2) 死体消毒費 (3) 埋火葬費		実施戸数 実施地域 (村大字 字) 対象実人員 給水日数
11. 鼠疫昆虫駆除費			
12. 家用水供給費			
13. 法第19条の手当金			
14. 予防事務費			支出科目別内訳
15. 設備整備費			設備名 台数 理由
合計			

(注) 食費、薬価の収入見込ある場合は該当の事項、区分における支出見積額より控除した額を所要見込額に計上すること。

(B) 伝染病院隔離病舎消毒所等災害復旧費
施設名、設置主体、施設種類、設置年月日、病床数、建築構造、復旧費、被害内訳

災害防疫完了報告書

災害防疫完了報告書

1. 災害発生年月日
2. 災害の原因
3. 被害の概要
4. とった措置の概要
 - (1) 災害防疫本部の活動（防疫実施の方針及び主要作業日程を含む）
 - (2) 災害防疫活動
 - 1) 予防宣伝
 - 2) 調査指導
 - 3) 検病調査
 - 4) 患者処理
 - 5) 飲料水の確保及び井戸水の消毒
 - 6) 消毒方法
 - 7) ねずみ族昆虫駆除
 - 8) 避難所の防疫指導
 - 9) し尿処理の指導
 - 10) 泥土、堆積物の処理及び清潔方法
 - 11) その他特記すべき事項
5. 伝染病の発生状況
6. 予防接種の実施状況
7. 伝染病院隔離病舎消毒所の被害状況（別添のとおり）
8. 災害防疫所要額
 - (1) 防疫作業費
 - ア) 都道府県（保健所）事業分
 - イ) 市町村事業分
 - (2) 伝染病院隔離病舎等災害復旧費

様式5号

防疫作業日誌

作業の種類	作業量	作業員数	実施地域	実施期日

様式6号

救助実施記録日計票

救助の種類	避	炊	水	救出
	修理	学	死捜	死処
	障			

市町村

責任者 班 名
氏 名

印

No. (年 月 日 時 分)

(担当者 氏 名

印)

員数 (世帯)	
品目 (数量・金額)	
受入先	
払出先	
場所	
方法	
記事	

救出実施記録日計票記入要領

- (1) 各救助の種類ごとに一葉作成する。
- (2) 記録票欄外のナンバー欄には記録票作成ごとに一連番号を附するものとし、前回分を訂正する場合には、No. 11 (No. 5訂正) のように記載のうえ前回分No. 5の記録票には朱で×印を附し (No. 11 に訂正済) とし、棄却することなくそのままナンバー順に綴っておく。

なお救助の実施種類が多い場合には、救助の種類ごとに一連番号を附しナンバー順に綴ってよい。
- (3) 記録票欄外の救助の種類別欄の該当の救助名を○でかこみ、欄内該当欄に必要最小限度の事項を記入する。
- (4) 機械器具等を無償で借上げた場合についても記録票を作成する。
- (5) 被服寝具その他生活必需品の給与等で、都道府県調達分と市町村調達分の双方があるときは、それぞれ別個に記録票を作成する。

参集途上における被害状況報告書

参集日時	年 月 日 時 より 時 まで
参集ルート 及び方法	自宅 (市町村) → → →災害対策本部 徒歩・自転車・バイク・その他 ()
所属・氏名	
各施設の被害状況等	必要な対策 (物資・資材) 等
住民・災害弱者に対する救出・応急救護の状況	
建物・施設等の崩壊・損傷状況	
火災発生、延焼、消防活動の状況	
道路・鉄道等交通施設の状況	
ライフラインの状況	
〇〇地区の (町) の全体的な状況	
避難場所等の状況	
その他	

救助の種目別物資受払状況

市町村名

救助の種目別	年月日	品名	単位	受入先又は払出先	購入単価	受高		払高		残高		備考
						数量	金額	数量	金額	数量	金額	
	年月日				円		円		円		円	
	年月日											
	年月日											
	年月日											
	年月日											
	年月日											
	年月日											
	年月日											
	年月日											
	年月日											
	年月日											
	年月日											
	年月日											
	年月日											
	年月日											

(注) 1 「救助の種目別」欄は、次のように区分して、記入すること。
 ①避難所用、②炊出しその他の食品給与用、③給水用
 機械器具、燃料及び浄水用薬品・資材、④被服・寝具等、
 ⑤医薬品・衛生材料、⑥被災者救出用機械器具・燃料、
 ⑦燃料及び消耗品

2 各救助の種目別最終行に受高、払高、残高の合計を明らかにすること。
 なお、物資等において、都道府県よりの受入分及び市町村調達分がある場
 合には、それぞれの別に、受高、払高、残高の合計を明らかにすること。
 3 救護班による場合には、救護班ごとに、救護業務従事期間中における品
 目ごとに使用状況を記入すること。

応急仮設住宅台帳

市町村名

応急仮設住宅番号	世帯主氏名	家族人員	所在地	構造区分	面積	敷地区分	着工月日	竣工月日	入居月日	実支出額	備考
		人			㎡		月日	月日	月日	円	
							月日	月日	月日	円	
							月日	月日	月日	円	
							月日	月日	月日	円	
							月日	月日	月日	円	
							月日	月日	月日	円	
							月日	月日	月日	円	
							月日	月日	月日	円	
							月日	月日	月日	円	
							月日	月日	月日	円	
							月日	月日	月日	円	
							月日	月日	月日	円	
							月日	月日	月日	円	
小計	世帯						月日	月日	月日	円	
合計							月日	月日	月日	円	

(注) 1 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に附した番号とし、設置箇所を明らかにした簡単な図面を添付すること。
 2 「家族人員」欄は、入居時における世帯主を含めて人員を記入すること。
 3 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。
 4 「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅、パイプ式組立住宅の別を記入すること。
 5 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有無償の別を明らかにすること。
 6 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと。
 7 「小計・合計」欄は、該当しないものは二重線で消すこと。

災害救助法様式9

炊出し給与状況

市町村名

炊出し場の名称	月 日			月 日			月 日			実支出額	備 考
	朝	昼	夕	朝	昼	夕	朝	昼	夕		
内容 単価 数量										円	
内容 単価 数量										円	
内容 単価 数量										円	
内容 単価 数量										円	
小計	箇所									円	
合計										円	

(注) 1 「備考」欄には、給食内容の詳細等を記入すること。

2 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

飲料水の供給簿

市町村名

供給月日	対象 人員	給水用機械器具							実支出額	備 考
		借上		修繕			燃料費			
		数量	所有者住所・氏名	金額	修繕月日	修繕費		故障の概要		
月日	人			円	月日		円			
月日					月日					
月日					月日					
月日					月日					
月日					月日					
月日					月日					
月日					月日					
月日					月日					
月日					月日					
月日					月日					
月日					月日					
月日					月日					
小計	人			円				円		
合計										

(注) 1 給水用機械器具は借上費の有無、無償の別を問わず作成するものとし、有償による場合のみ「金額」欄に額を記入すること。

2 「故障の概要」欄には、修理の原因及び主な修理箇所を記入すること。
3 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

救 護 班 活 動 状 況

救護班名： _____ 救護班 班長：医師 氏名 _____

月 日	市町村名	患者数	措置の概要	死 体 検案数	修繕費	備 考
月 日		人		体	円	
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
月 日						
計		人		体	円	

(注) 「備考」欄に班の編成、活動期間を記入すること。

助産台帳

市町村名 _____

分娩者 住所・氏名		分娩 日時	助産機関名	分娩 期間	金額	備考
				月 日 月 日	円	
				月 日 月 日		
				月 日 月 日		
				月 日 月 日		
				月 日 月 日		
				月 日 月 日		
				月 日 月 日		
				月 日 月 日		
				月 日 月 日		
				月 日 月 日		
				月 日 月 日		
小計	人				円	
合計						

(注) 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

被災者救出状況記録簿

市町村名

年月日	救出人員	名称	救出用機械器具				実支出額	備考	
			借上費		修繕費				
			数量	所有者(管理者) 住所、氏名	金額	修繕月日			修繕費
年月日	人				円			円	
年月日									
年月日									
年月日									
年月日									
年月日									
年月日									
年月日									
年月日									
年月日									
年月日									
年月日									
年月日									
小計	人				円			円	
合計									

(注) 1 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村を記入すること。
 2 借上費については、有償、無償を問わず記入するものとし、有償による場合はのみ、その借上費を「金額」欄に記入すること。
 3 「修繕の概要」には、修繕の原因及び主な修繕箇所を記入すること。
 4 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

住宅応急修理記録簿

市町村名

世帯主 住所・氏名	修理箇所概要	完了月日	実支出額	摘要
		月 日	円	
		月 日		
		月 日		
		月 日		
		月 日		
		月 日		
		月 日		
		月 日		
		月 日		
		月 日		
小計	世帯		円	
合計				

(注) 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

生業資金貸付台帳

市町村名

貸付を受けた者		保 証 人			事業計画概要	貸与期間	貸与金額	備 考
住所	氏名	住所	氏名	職業				
						年 月 日 まで 年 月 日	円	
						年 月 日 まで 年 月 日		
						年 月 日 まで 年 月 日		
						年 月 日 まで 年 月 日		
						年 月 日 まで 年 月 日		
						年 月 日 まで 年 月 日		
						年 月 日 まで 年 月 日		
						年 月 日 まで 年 月 日		
						年 月 日 まで 年 月 日		
小計							円	
合計							円	

(注) 1 「貸与期間」欄は「〇年〇月〇日まで〇年〇月〇日」を記入すること。
 2 「備考」欄は、償還状況等の順末を明らかにしておくこと。
 3 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

埋 葬 台 帳

市町村名

死 亡 年月日	埋 葬 年月日	死 亡 者		遺族住所・氏名	埋葬を行った者		棺(附属品 を含む。)	埋葬又は 火葬料	骨 箱	計	備 考
		氏 名	年 齢		死亡者 との関係	住所・氏名					
年 月 日	年 月 日						円	円	円	円	
年 月 日	年 月 日						(現物給与) 有・無	(支給額) 有・無	(現物給与) 有・無	(支給額) 有・無	
年 月 日	年 月 日						円	円	円	円	
年 月 日	年 月 日						(現物給与) 有・無	(支給額) 有・無	(現物給与) 有・無	(支給額) 有・無	
年 月 日	年 月 日						円	円	円	円	
年 月 日	年 月 日						(現物給与) 有・無	(支給額) 有・無	(現物給与) 有・無	(支給額) 有・無	
年 月 日	年 月 日						円	円	円	円	
年 月 日	年 月 日						(現物給与) 有・無	(支給額) 有・無	(現物給与) 有・無	(支給額) 有・無	
年 月 日	年 月 日						円	円	円	円	
年 月 日	年 月 日						(現物給与) 有・無	(支給額) 有・無	(現物給与) 有・無	(支給額) 有・無	
小計							円	円	円	円	
合計							(現物給与) 有・無	(支給額) 有・無	(現物給与) 有・無	(支給額) 有・無	

(注) 1 「埋葬費」欄には、現物給与の有無、埋葬又は火葬費の支給額等も各々記入すること。
2 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

死 体 処 理 台 帳

市町村名

処 理 年月日	死体発見 日 時	死体発見場所	死亡者氏名	遺 族		洗 淨 等 の 処 理	検 査 料	実支出額	備 考
				住所・氏名	死亡者との関係				
年 月 日	月 日 時					円	円	円	
年 月 日	月 日 時								
年 月 日	月 日 時								
年 月 日	月 日 時								
年 月 日	月 日 時								
年 月 日	月 日 時								
年 月 日	月 日 時								
年 月 日	月 日 時								
年 月 日	月 日 時								
年 月 日	月 日 時								
小 計			人					円	
合 計								円	

(注) 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

輸送記録簿

市町村名

輸送月日	目的	輸送区間 (距離)	借上等		故障車等 名称番号	修繕		燃料費	架支出額	備考
			使用車両等 種類	金額		修繕月日	修繕費			
月日			台数	円		月日	円	円		
月日						月日				
月日						月日				
月日						月日				
月日						月日				
月日						月日				
月日						月日				
月日						月日				
月日						月日				
小計			台	円				円	円	
合計										

(注) 1 「目的」欄は主たる目的(又は救助の主類別)を記入すること。
 2 都道府県又は市町村の車輛等による場合は「備考」欄に車輛番号を記入すること。
 3 借上車輛等による場合は有償、無償を問わず記入すること。

4 借上等の「金額」欄には、運送費又は車輛等の借上費を記入すること。
 5 「故障の概要」欄には、故障も原因及び故障箇所を記入すること。
 6 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

様式「自衛隊の災害派遣要請申請書」

		発 年	第 月	号 日
奈良県知事	殿			
			三宅町長名	印

自衛隊の災害派遣要請申請書

災害を防除するため自衛隊法第83条により、下記のとおり自衛隊の派遣要請を申請します。

記

1. 災害の状況及び派遣を要請する事由
災害の状況（とくに災害派遣を必要とする区域の状況を明らかにすること。）
派遣を要請する事由（現在までとった地元の措置及び今後地元でとれる可能な措置を明らかにすること。）
2. 派遣を必要とする期間
3. 派遣を希望する区域及び活動内容
派遣を希望する区域
現地連絡場所及び連絡者
活動内容（水防、消防、通信、防疫、給水、救護物資の輸送、水路の啓開について具体的に記述すること。）
4. その他参考となるべき事項

様式「自衛隊の撤収要請申請書」

		発 年	第 月	号 日
奈良県知事	殿			
			三宅町長名	印

自衛隊の撤収要請申請書

災害を防除するため自衛隊法第83条により、災害派遣要請をしましたが、応急作業が一応終了しましたので、下記のとおり撤収要請を申請します。

記

1. 撤収要請日時
2. 災害派遣人員等及び従事作業内容
3. その他参考となるべき事項

災害対策用移動電源車の借受申請書

様式1-1
借受申請書
災害の発生に伴う電源供給の途絶により、通信の確保が困難な状況となったため、応急的に電源を確保する必要性が生じたことから、災害対策用移動電源車の貸与を別記のとおり申請いたします。
総務省 近畿総合通信局長 殿
(移動電源車の貸与を受ける団体において運用の権限を有する者) 平成 年 月 日
印※
※ 私印で可。自筆による署名の場合は押印不要。

様式1-2
貸付承認通知書
平成 年 月 日付けの借受申請を別記のとおり承認する。
殿
平成 年 月 日
総務省 近畿総合通信局長 印

様式1-3
借受書
平成 年 月 日付けで貸与を承認された移動電源車の引渡し及び運用方法の説明を受けました。移動電源車の運用と取扱いについては、別記に記載された事項及び災害対策用移動電源車の貸与仕様書に従います。
総務省 近畿総合通信局長 殿
(移動電源車の貸与を受ける団体において運用に権限を有する者) 平成 年 月 日
印※
※ 私印で可。自筆による署名の場合は押印不要。

借受申請書提出時に、以下について記入してください。

1	申請者 (法人の場合、その 名称及び代表者名)	氏名又は 名称		
		住所		
2	申請台数	小型移動電源車(5.5kVA)		台
		中型移動電源車(100kVA)		台
3	使用目的及び 必要とする理由	災害時における通信の確保等の用として、応急的に電源供給できる移動電源車が必要となるため。		
4	使用場所	※ 使用場所が指定できるときのみ記入ください。		
5	借受期間	年 月 日から 年 月 日まで		
6	引渡場所			
7	備考			

<注意事項>

- ① 民間事業者が移動電源車の貸与を受ける場合は、有償貸与となる。
- ② 中型移動電源車の貸与を受ける者は、電気事業法(保安管理規定の届出、電気主任技術者の選任)を遵守すること。
- ③ 中型移動電源車の貸与を申請する場合であって、緊急自動車※として運用することを希望する者は、その旨を備考欄に記載の上、緊急走行の訓練及び経験を確認できる資料を添えて申請すること。

※公安委員会から緊急自動車の指定を受けた車両が、緊急用務のため運転中のものを緊急自動車といい、中型移動電源車は災害の応急復旧のための緊急用務であれば、緊急自動車として他の交通車両に優先して道路を通行することが可能。